

令和8年 6月18日

白老町議会
議長 小 西 秀 延 様

白老町議会総務文教常任委員会
委員長 貳又 聖規 印

派 遣 結 果 報 告 書

日 時（期 間）	自 令和8年5月26日（火） 至 令和8年5月29日（金）
目 的 地	・ 愛媛県美術館（松山市） ・ 宇和島市役所 ・ 宇和島市立伊達博物館 ・ 今治アシックス里山スタジアム ・ FC今治高等学校里山校
派 遣 者	委員長 貳又 聖規 副委員長 森山 秀晃 委 員 長谷川 かおり、佐藤 雄大 前田 博之、広地 紀彰
調 査 事 項	① 文化観光の取り組みについて（愛媛県、宇和島市） ② スポーツを核としたまちづくり（今治里山スタジアム） ③ 高校の魅力化について（今治市）
視 察 の 成 果 （具体的に）	別紙に記載

※ 必要の都度、写真その他を添付すること。

視察テーマ① 文化観光推進法に基づく地域活性化と拠点美術館の役割 ～愛媛県美術館の文化観光拠点計画とウポポイへの展開可能性

○視察先：愛媛県美術館（松山市）

1. はじめに

愛媛県美術館を中核とする文化観光推進拠点計画（以下「本計画」という。）は、文化観光推進法を根拠法として進められている文化庁、観光庁の所管事業である。文化観光推進法（正式名称：文化観光拠点施設を中核とした地域における文化観光の推進に関する法律）とは、美術館や博物館などの「文化」を観光資源として活用し、そこで得られた収益を文化財の保存や新たな文化の振興へと再投資する「好循環」を生み出すための法律であり、文化を「守る」だけでなく、「活用」という新たな切り口で事業化を進めることを眼目として制定されたものである。

白老町は周知の如く、アイヌの先人たちが脈々と築いていた歴史や文化が息づくまちであり、アイヌ文化復興拠点となるナショナルセンターを有するまちである。この観点からすると、文化観光を切り口として国の事業予算を獲得しつつ収益的観点を導入することは、アイヌ文化の新たな復興・振興への再投資を考える上で大変有意義に成りうる考えであり、白老のまちづくりや活性化にも寄与するものであると考え、視察に臨んだ。



2. 愛媛県美術館を中核とする文化観光拠点計画の概要

（1）拠点計画認定の経緯

本計画は令和5年9月1日「文化観光推進法」の施行に伴い、愛媛県美術館を中核とする地域計画が主務大臣（文化庁および観光庁）から正式に認定されたものである。

本計画は道後温泉や松山城といった日本屈指の歴史・観光資源を至近に持つ松山市の中心部において、地元の杉浦非水やイラストレーターの真鍋博らの美術品の「展示施設」としての役割であった美術館を、「地域観光のゲートウェイ（玄関口）」へとドラスティックに転換させることを目的に申請・認定されたものであり、令和3年度より策定方針決定、文化庁のコーチングも受けながら認定されたものであり、令和9年度末まで事業実施されるものである（年度ごとに認定審査あり）。

（２）計画の特色

本計画最大の特色は「アート×商店街×温泉」のハイブリッド型観光回遊動線の構築と整理できる。松山城を望む城山公園内に位置する立地特性を活かし、近隣の道後温泉エリアや、文学（正岡子規など）、近隣商店街といった多様なローカルコンテンツを網羅的に結びつけるハブ（結節点）として美術館を位置づけながら杉浦非水などの既存コンテンツを再魅力化している点である。

具体的には、杉浦非水や俳句などの既存コンテンツなどの着目、「みる・つくる・まなび」という参加創造型の既存成果の活用、松山城下というロケーションや商店街などの既存ネットワークの活用である。

（３）文化資源の魅力増進の取り組み

主な取り組みとしては以下の３点である。

- ・コレクションの磨き上げ…解説キャプションの磨き上げ、サテライト展示キットの制作（松前城ロープウェイ乗り場や松山空港など主要観光拠点に配置）
- ・デジタルコレクションの生成活用…杉浦非水など主要作家のデジタルアーカイブの作成公開
- ・展覧会の魅力増進…愛媛の作家の見直しや美術と俳句に関する展覧会など



（４）文化の理解を促進する取り組み

主な取り組みは下記の４点である。

- ・対話型勸奨プログラムを活用した文化理解促進…ニューヨーク近代美術館が開発した鑑賞者主体の鑑賞教育の導入。
- ・美術館吟行の推進…俳句のまち松山らしさを発揮し、国内外の来館者による俳句を詠む試みである。これは成果を実感すると説明員からお教えいただいた。特に海外のお客様に好評であり、また初心者も詠めるよう、上の句などをパズルのように組み立てれば一句詠めるコンテンツもあり、大変興味深い事業である。
- ・アトリエ創作体験の魅力発信…美術館内に、利用者が利用可能なアトリエスペースを設置し、自ら創作活動ができる美術館アトリエを展開。これは愛媛県美術館友の会との共同申請で実現した事業である。
- ・多言語化の推進…キャプションやパネル、ホームページから取り組まれており、今後さらなる展開を企図している。

（５）利便性を高める取り組み

・松山城などと連携した観光客向けの特別体験プログラムの開発や周辺施設と連携したナイトタイムエコノミーの推進、ブックマルシェなど交流ゾーンの磨き上げの実施。

（６）物品の販売提供や周辺施設との連携の取り組み

・ミュージアムショップの地域連携化：県内の若手工芸家やデザイナーとコラボした、ここでしか買えないプレミアムな「愛媛ブランド」のお土産を開発・販売。
・共通パス（共通入場券）の発行：松山城ロープウェイ、道後温泉本館、坂の上の雲ミュージアム等と連携した、お得な回遊型デジタルチケットを運用し、周辺施設へ送客。

（７）国内外への宣伝の取り組み

・観光インバウンド（訪日外国人）及び国内層をターゲットに、ホームページの全面刷新、旅中プロモーションの推進として、OTAでのチケット販売システムの導入（自主財源）。

（８）施設や設備の整備の取り組み

・展示室のLED化の推進や、詠んだ句がすぐに反映されるデジタルサイネージの導入等。

３．愛媛県美術館における成果と課題

（１）成果

・ハードの整備も一部可能（観覧者の目に触れる部分限定とのことである）。
・県の一般財源では難しいソフト事業や民間事業者との連携が可能。
・文化庁との良好な関係性を構築可能である。
・松山空港のインバウンド路線拡大、維持や再開に一定貢献しているとの認識も示されている。

（２）課題

・業務量の増大（事業実施及び事務作業：予算、申請、協議、報告など）や起案、業者選定などは学芸員が担当、支払いなどの業務は総務課と連携）。
・計画は５か年計画であるが補助事業は毎年度申請、審査を受ける必要。継続的な事業構築が難しい。
・文化庁からは「前提として観光目線になっているかどうか、周辺観光施設との連携が求められる。
・周遊が図られているかについて「取り組み強化が必要」と強調されるなど、国の指針に合致した事業展開が必要。

4. ウポポイ（民族共生象徴空間）への「文化観光拠点計画」導入・展開の可能性
 白老町に展開する「ウポポイ（国立アイヌ民族博物館・国立民族共生公園）」に、愛媛県美術館で培われた文化観光拠点計画のノウハウを導入・応用した場合について、下記のとおり提言する。

（１）導入にあたってのコンセプト

「アイヌ文化復興の殿堂」から「北海道ローカルツーリズムの国際的ハブ」への展開

ウポポイのテーマであるアイヌ文化の復興発展に関する学習・展示施設としての性格を損なうことなく、胆振地方、ひいては北海道全体の観光資源を牽引する「文化観光のゲートウェイ」として再定義し、この視点から得られる利潤を更なるアイヌ文化発展の好循環、まちづくりや町の活性化につなげる。

導入項目	愛媛県美術館のノウハウ	ウポポイへの具体的展開案（提言）
①周辺観光との強力な連携	道後温泉、松山城との共通パス、相互送客	ウポポイを中核に登別温泉、洞爺湖、白老牛や海産などの食観光と連動した「アイヌ文化×温泉×美食」の周遊型観光コースの造成
②文化資源の魅力増進・理解促進	郷土の文脈の再解釈、デジタル多言語化	アイヌの伝統工芸（木彫、刺繍）を現代のファッションやインテリアに落とし込んだ「ウポポイ・モダンブランド」の共同開発。AR技術を用いた、コタン（集落）の歴史追体験ガイドの導入
③利便性・受け入れ環境	ライトアップ、ナイトタイムエコノミー	夜間の「伝統芸能×プロジェクションマッピング」、「ランタンフェスティバル」等の回数増によるナイトタイムコンテンツの定常化（夜間経済の創出）
④国内外への発信・プロモーション	温泉＋アートの価値提案	欧米豪のサステナブル・ツーリズム（持続可能な観光）やアドベンチャートラベル（AT）層へ向け、「先住民族の自然共生哲学を学ぶ旅」としてのブランディングを海外へ直接発信。登別温泉や虎杖浜・白老温泉への出前舞踊の事業化

5. まとめ（総括）

愛媛県美術館の事例は、「文化や美術品を守り伝えること」と「それらを観光資源として稼ぐ力に変えること」が両立可能であることを証明しているのではないだろうか。

このモデルを白老町のウポポイに導入することは、極めて高いシナジーを生むと考える。ウポポイは単体でも強力なコンテンツではあるが、愛媛県美術館のように「周辺の観光（登別などの温泉、地域の食、自然）」とシステムとして融合（パスの共通化、経済圏の統一）させることで、一過性の見学施設から「何度も訪れたくなる、地域経済を回すハブ」へと変貌を遂げることができうる魅力を有するのではないか。

アイヌ文化の復興、民族としての尊厳の確立と共生の深化といった、ウポポイ理念の推進という大義は、決して失ってはならない。しかし、文化の「活用」という観点は、文化をお金に換えるという矮小化した概念ではない。文化を後世に残しさらに活性化させる「発展」という観点、そしてそれを果たすために周辺施設やコンテンツとの融合を目指すことは「まちづくり・地域活性化」の観点として語られるべきではないか。

本視察を通じて、我がまちの文化施設・観光政策においても、単一施設での集客に留めるのではなく、「文化を核とした地域全体の観光回遊デザイン」を部局横断で進めていくことが不可欠であると強く確信した次第である。今後の委員会活動及び政策提言において、本知見を大いに活用していくべきと強く訴え、提言とする。

（文責：広地 紀彰、前田 博之）

視察テーマ② 文化観光の取組について～宇和島市、市立伊達博物館

1. 宇和島市の歴史文化の特徴

宇和島市では、地域の歴史文化を大きく3つの柱で整理し、それぞれをまちづくりや観光振興に活用していました。

(1) 伊達家が育んだお町文化

宇和島城を中心とした城下町には、伊達家ゆかりの歴史や文化財が数多く残されており、宇和島城をはじめ、伊達博物館、伝統行事や祭りなどが地域の誇りとして受け継がれており、単に文化財を保存するだけではなく「伊達文化（お町文化）」というストーリーとして発信し、観光資源としても活用している点が印象的でした。



(2) 宇和海の暮らし

宇和海に面したリアス海岸の地形を活かし、古くから漁業や養殖業が盛んな地域で、真珠や魚類の養殖など全国的にも知られる産業が発展しており、豊かな自然環境と人々の暮らしが一体となった文化として位置付けられています。

(3) 農耕の知恵と里の暮らし

宇和島市北部の三間地区には、古くから続く農業文化が残されており、棚田や農村景観、伝統的な農家住宅などが地域の歴史を物語っています。現在も生活の中で活用されながら保存されており、歴史を「昔のもの」として保存するのではなく、今の暮らしの中に息づく文化として継承していることが特徴です。

(4) 伊達博物館視察 ～伊達家の歴史を未来へつなぐ取り組み～

宇和島藩初代藩主・伊達秀宗や幕末の名君として知られる8代藩主・伊達宗城の功績、そして伊達家ゆかりの歴史を単に保存するだけではなく、地域の誇りとして次世代へ継承しながら、観光振興や交流人口の拡大にも活用しています。



2. 視察を通じて感じたこと（まとめ）

伊達博物館では、地元出身の若い学芸員の方が熱意を持って地域の歴史を伝えており、歴史文化を継承する大切さを改めて感じました。白老町にもアイヌ文化をはじめ、白老仙台藩陣屋跡、豊かな自然や開拓の歴史など全国に誇れる歴史文化資源があります。2031年には仙台市との姉妹都市提携50周年という大きな節目を迎えます。この機会を見据えながら、仙台市との交流をさらに深めるとともに、伊達家との歴史的なつながりを活かした取り組みも検討していく価値があると感じました。

また、宇和島市とは伊達家を共通の歴史的背景として持つ自治体同士でもあります。議会や行政だけでなく、文化・観光分野においても相互交流を進めることで、新たな観光ルートの創出や歴史文化の共同発信など、双方にとって有意義な連携の可能性があると感じました。

白老町・仙台市・宇和島市を結ぶ歴史の縁を大切にしながら、文化観光や人材交流など幅広い分野でつながりを深め、地域の魅力発信につなげていくことが重要ではないかと実感した視察でした。

（文責：長谷川かおり）

視察テーマ③ スポーツを核としたまちづくり ～F C 今治（サッカーJ2リーグ）、アシックス里山スタジアム

愛媛県今治市のF C 今治並びに今治アシックス里山スタジアムの視察では、単なるスポーツ施設としてではなく、「地域づくりの拠点」としてスタジアムを運営している点が非常に印象的であった。

施設内では、選手控室や監督・コーチ室、トレーニングルーム、シャワー室など、プロスポーツクラブとして必要な機能を備えており、選手が競技に集中できる環境づくりが徹底されていた。また、クラブ理念である「FC IMABARI PHILOSOPHY」が施設内にも掲示されており、クラブ全体で理念を共有しながら運営している样子が感じられた。



特に印象的であったのは、元サッカー日本代表監督であり現F C 今治会長である岡田武史氏の考え方を基にした「岡田メソッド」である。クラブスタッフ全員が同じ方向性を共有し、それぞれが主体性を持ちながら運営に関わっていることが強く伝わってきた。スタッフについても100名を超える体制で、様々な業種から転職した人材や企業からの出向者を受け入れるなど、多様な人材を活用した組織づくりが行われていた。



スタジアム横に併設されたサロンカフェ

また、F C 今治では「365 日人が集うスタジアム」を目指し、カフェやケアハウスを併設するなど、スポーツ観戦以外にも地域住民が日常的に利用できる空間づくりを進めていた。さらに、フィールドで使用した芝を再活用して住民が集える芝生空間を整備する取組や、スタジアム周辺での野菜栽培など、SDGsを意識した地域密着型の運営も実施されていた。

トップパートナー企業をあえて設けず、多くの地元企業や地域住民と共同でクラブを作り上げるという考え方も、地域全体で支えるスポーツクラブの在り方として非常に参考となった。



白老町においても、今夏にはF C 東京によるオフシーズンキャンプが予定されており、スポーツを通じた地域活性化への期待が高まっている。今回の視察を通じ、スポーツ施設は単なる競技の場ではなく、多くの町民や関係人口を呼び込み、地域経済やコミュニティ形成につながる拠点となり得ることを強く感じた。

また、白老町では今後、陸上競技場をサッカー専用競技場へ移行する計画もあることから、競技環境の整備だけではなく、クラブハウス機能を備えた施設整備についても視野に入れながら、地域とスポーツが一体となったまちづくりを進めていく必要があると感じた。今回の視察で得た知見を今後の白老町におけるスポーツ振興及び地域活性化施策に活かしていきたい。

（文責：森山 秀晃）

視察テーマ④ 高校の魅力化について～F C 今治高等学校里山校

1. 視察目的・概要

教育イノベーションによる地方創生・関係人口創出の先進事例として、愛媛県今治市の学校法人今治明德学園「F C 今治高等学校里山校（F C I）」の教育課程および地域連携手法を調査し、本町における北海道白老東高等学校の魅力化および地域課題解決に向けた具体的な活用可能性を検討する。

2. 視察内容（F C 今治高校里山校の取り組み）



F C I は、一般的な学力評価や管理型の教育にとらわれず、生徒の自分で育つ力を信じ、主体的かつ協働的な学びを実践する次世代型の高校である。その特徴を以下の4点にまとめる。

（1）カリキュラム：五感を揺さぶり遺伝子にスイッチを入れる実学・実践

座学による知識の詰め込みを圧縮し、徹底的な実学・実践・体験で学びへのきっかけを創出している。

・エラー＆ラーンを体現する3年間の過酷な体験：

- 1年次： チームで歩む「お遍路（おせったい文化の体験）」
- 2年次： 個と向き合う「雪山のかまくらソロ泊」
- 3年次： 世界を視野に入れる「海外研修」

・社会のリアルと繋がる授業： 午後は今治の街（港の海運業の衰退などの地域課題）に飛び出すフィールドワークを実施している。

・多様な教員（コーチ）体制： 2拠点生活を送る多様な教員や各界のトップランナーが講師を務め、教員は対等な伴走者（コーチ）として背中で見せる姿勢を徹底している。

・成果の共有： 学びの集大成として学びの祭典を開催している。

（2）環境とルール：自律性を引き出す校則・テスト・学科試験の廃止

管理型のルールを徹底して排除し、生徒の主体性を引き出す環境を構築している。

・3つの行動指針： 校則を廃止し、命を大切に、法律を守る、学びを尊重しよう（人の学びを妨げない）をベースに、生徒自身が考えて行動する。

・伴走型のサポート： 全員担任制や1 on 1 メンタリングを導入し、個別最適かつ協働的な学びを支える。

・入試： 中学校の成績は関係なく、学科試験を行わずに多様な背景や熱量（笑顔の多さなど）を重視した選考を行う。

（３）暮らしと地域：空き家対策にも繋がる実践的な生活

全国から集まった生徒たち（約７割が愛媛県外出身）が、地域を巻き込みながら共助コミュニティを形成する。

・１・２年次（学園寮）：仲間と衝突し、対話する社会性を育む（※社会性がない場合は退寮勧告もある厳しさも内包）。

・３年次（地域へ）：３年生になると原則として寮を出て、今治の地域社会の中にある空き家を自分たちで改修して暮らす。地域の空き家対策に貢献しながら、リアルな自活力を身につける。

（４）成果と今後の広がり：数字と社会的な評価

・圧倒的な自己肯定感・主体性： 日本財団の意識調査（「自分の行動で国や社会を変えられる」「夢を持っている」等）と同様の質問において、生徒の回答が全国平均を大幅に上回る。

・進路の強み： 総合型選抜に強く、2026年にはC o I U (Co-Innovation University) 等の新しい大学との高大接続協定もスタートしている。

・社会的・経済的価値： 社会的投資収益率（S R O I）の観点からも高い経済的・社会的評価を得ている。

・課題と広報： 現在は定員割れの課題もあるが、学園長である岡田武史氏（元サッカー日本代表監督）の知名度や参画企業の力を活かしたメディア広報策を展開し、他校との高校間交流も進めている。



３．白老町への活用可能性・提言

白老東高校には、すでにアイヌ文化発信や地域連携の土壌がある。公立高校としてのカリキュラム上の制約を考慮しつつ、F C Iのエラー&ラーン、地域を丸ごと学びのフィールドにするという本質的な哲学を白老町の文脈に最適化するための４つの提言を行う。

提言１ 課外活動や総合探究の「F C I化」

公立高校のカリキュラムを急激に変えるのは制度上困難であるが、総合的な探究

の時間（探究課題）や放課後・長期休暇のプロジェクトであれば、F C I の要素を早期に導入可能である。

- ・修羅場と決断を組み込んだフィールドワークの創設： 単なる地域見学にとどまらず、F C I の「お遍路」等を参考に、白老の豊かな自然や歴史をチームで踏破する独自のロングトレイル研修を構築する。また、公共交通や観光、多文化共生といったリアルな地域課題の解決策を、生徒自身が町長や議会、町民へ直接プレゼンし、フィードバックを受ける仕組みを構築する。

- ・伴走者（コーチ）としての地域人材の登録： 教員だけに負担を求めず、白老東高校で実施している探究の時間（アコロコタン）にてひと図鑑、しごと図鑑を作成しており、その関係者を外部コーチとして登録し、生徒のさまざまなプロジェクトに伴走する体制を作る。

提言2 空き家・移住・関係人口を絡めたライフスタイルの提示

F C I の3年生で空き家を改修して住むという取り組みは、本町が抱える課題（空き家対策、移住促進、若年層の流出）に直接応用できる。

- ・「白老型・まちなか自活プロジェクト」の検討： 町内の空き家や中心市街地の不活用物件を、町・地元企業・建築事業者と連携して高校生主体でリノベーションする。放課後のサードプレイス（拠点）として運営するほか、将来的に町外からの入学者やインターン生の受け入れシェアハウスとして活用するモデルを検討する。

- ・関係人口のハブ化： F C I のように都市部と白老を行き来する2拠点生活のクリエイターやビジネスパーソンを、短期・中期の特別講師（外部コーチ）として呼び込む仕組みを作る。

提言3 学校カルチャーにおけるマインドセットの転換

- ・失敗を称賛する文化の醸成： 「失敗してもいい、そこから何を学ぶか」を学校・地域の共通言語とする。探究の成果だけでなく、「どんな失敗をして、どうリカバーしたか」を共有する「エラーの祭典」のようなイベントを企画する。

提言4 社会的価値（S R O I）の可視化と広報戦略

白老東高校の取り組みが、町にどれだけのインパクトを与えているかを定量・定性的に可視化し発信する。

- ・非認知能力の可視化と S R O I の意識： 生徒の意識変化（自分の行動で地域を変えられるか等）を定期的に数値化する。さらに、高校生の活動が地域経済やコミュニティに与えた社会的評価を町の広報や議会答弁等を通じて広く発信し、「東高は町の重要な資産である」という共通認識を町民や関係企業へ浸透させる。

4. まとめ

F C I の事例をそのまま実施するのではなく、生徒を信じて任せる（邪魔をしない）、地域のリアルな修羅場に飛び込ませる、大人が対等な伴走者になるという本質的な哲学を、白老東高校が持つ既存の強みである地域密着度、アイヌ文化、豊かな自然、強固な官民連携と掛け合わせる。これによって、白老ならではの持続可能な地域協働型教育を確立し、町の持続可能性を高めていくことが必要である。

（文責：佐藤 雄大）



【委員長総括】

今回の行政視察では、「文化観光」「歴史文化」「スポーツを核としたまちづくり」「高校の魅力化」という、それぞれ異なる分野について調査を行った。しかし、各視察先に共通していたのは、地域固有の資源を磨き上げ、人づくりを基盤としながら、交流人口や関係人口の創出、さらには地域経済の活性化へとつなげている点であった。文化、教育、スポーツを個別の施策として捉えるのではなく、地域全体の価値を高める戦略として一体的に展開している姿勢は、大変示唆に富むものであった。

白老町には、ウポポイを中心としたアイヌ文化、豊かな自然や食、スポーツ、そして白老東高校をはじめとする教育資源など、全国に誇るべき地域資源が数多く存在している。重要なのは、それぞれを個別に発信することではなく、相互に結び付けながら新たな価値を創出していく視点である。

そのためには、行政だけではなく、民間事業者、教育機関、各種団体、そして町民が共通の理念を持ち、それぞれの強みを生かして連携することが不可欠である。

また、今回の視察を通じて強く感じたことは、「施設をつくること」が目的ではなく、「人を育てること」がまちづくりの本質であるということである。

文化観光では文化を未来へ継承する人材、スポーツでは地域を支える人材、高校教育では地域で挑戦する若者を育てることが、それぞれの施策の根底にあった。本町においても、人材育成を政策の中心に据えながら、将来を見据えた持続可能な地域づくりを進める必要があると改めて認識した。

人口減少や少子高齢化が進展する中、自治体には限られた資源を最大限に活用し、新たな価値を創造する視点がこれまで以上に求められている。本委員会としても、今回得られた知見を今後の委員会活動や政策提言に積極的に生かし、文化、教育、スポーツ、観光が相互に響き合う白老町ならではのまちづくりの実現に向け、引き続き調査研究を重ねてまいりたい。

（文責：貳又 聖規）